第2章　山梨県の社会資本整備を取り巻く現状と課題

1　山梨県の地域特性

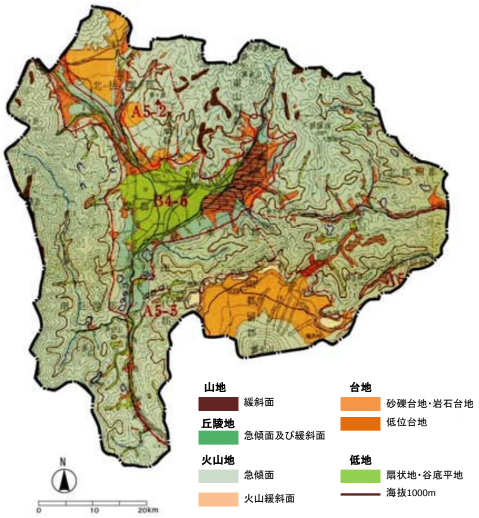
（1）地勢・自然

本県は、日本列島のほぼ中心に位置し、富士山をはじめ南アルプス、八ヶ岳連峰、秩父山系など２,０００m～３,０００m級の山々に囲まれた内陸県です。

県土面積４,４６５ｋ㎡のうち、森林が約８割を占め、自然公園面積（富士箱根伊豆国立公園、秩父多摩甲斐国立公園、南アルプス国立公園の３つの国立公園など）が県土の約３割を占める自然豊かな県です。反面、可住地面積は県土の約2割で、都道府県別可住地面積比率は４番目に低くなっています。また、急峻な地形に加え、脆弱な地質が広く分布していることから土砂災害などが起きやすい状況です。

気候は気温の日較差及び年較差が大きい内陸性気候であり、特に甲府盆地を中心に日照時間が長く、降水量が少ない特性があります。

地形分類図



出典：H23「山梨県都市計画マスタープラン」

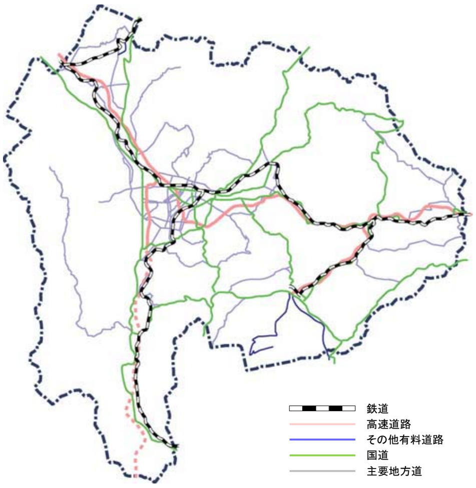
（2）立地

本県は首都圏西部に位置し、東京都、神奈川県、埼玉県、長野県及び静岡県に接しています。これら５都県だけで全国の人口の２７％（平成２２（２０１０）年国勢調査）を占め、さらに北関東及び千葉県を加えると全人口の４０％近く（同調査）に達する大都市圏に含まれています。

東西に横断する中央自動車道及びＪＲ中央線によって、東京・神奈川方面並びに長野県を経由して名古屋圏にアクセスが可能です。特に中央自動車道の利用により、東京、名古屋、大阪の３大都市圏にアクセスが可能です。

今後、中部横断自動車道やリニア中央新幹線が開通すると静岡方面や中部・関西方面へのアクセス向上が見込まれ、東京や名古屋方面へのルートが複数選択できることになり、新たな事業展開や緊急時の迅速な対応が可能になります。

現在の主要な道路と鉄道



出典：H23「山梨県都市計画マスタープラン」

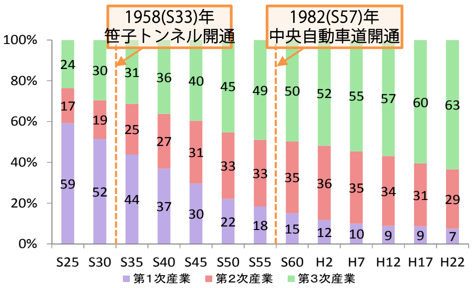
（3）産業・経済

本県の産業は、昭和４０年代前半頃まで農林業が中心でありました。特に養蚕は、甲斐絹織物に代表される蚕糸業の振興に大きく貢献してきました。しかし、昭和３０年代に生糸の価格が低迷し、昭和３３（１９５８）年に国道２０号笹子トンネルが開通したことを契機に、東京圏に近い立地条件を生かし、養蚕からぶどうやももなどの果樹栽培への転換が急速に進みました。その結果、現在にみられる果樹王国やまなしが築かれることとなりました。

昭和５７（１９８２）年に中央自動車道が全線開通すると、企業立地が進み、それ以降機械電子産業を中心としたものづくり産業が急速に発展しました。また、年々第３次産業が進展しており、商業や観光関連産業などの対個人サービス業などの拡大によって、平成に入ると就業者の半数以上が第３次産業で占められるようになりました。

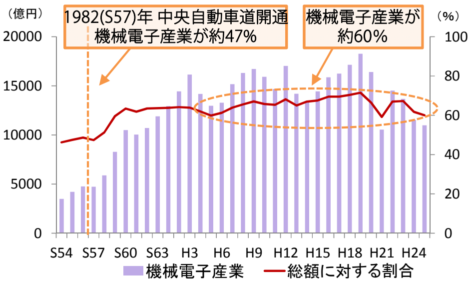
経済規模は昭和４０～５０年代に大きく拡大しましたが、平成３年頃のバブル崩壊以降は成長率が急激に鈍化しています。

産業別（3部門）
就業者数構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」

製造品出荷額の推移



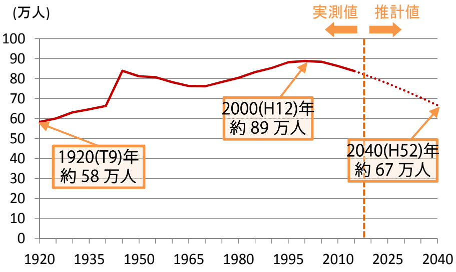
出典：山梨県統計データバンク「工業統計調査」

（4）人口・都市

本県の人口は、終戦直後は増加傾向であったものの、その後高度経済成長期に入ると、東京圏への人口流出による社会減により減少傾向となりました。その後１９８０年代になると中央自動車道の全線開通や工業団地の整備などの影響により、社会増に転じ、自然増と合わせて、増加しました。以降、平成１２（２０００）年頃まで自然増及び社会増による人口増が続きましたが、現在は自然減及び社会減に転換したことにより、急激な人口減少局面を迎えています。

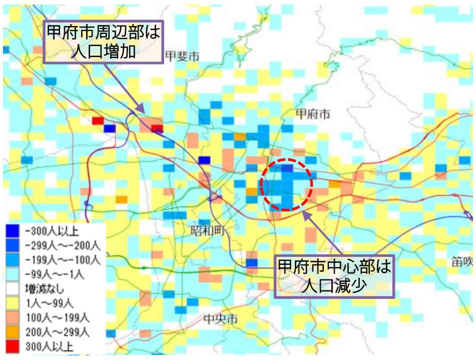
本県の市町村は、終戦後は１市１７町１８３村の計２０１市町村でしたが、その後合併を繰り返し、平成２７（２０１５）年９月現在では、１３市８町６村の計２７市町村となりました。県都である甲府市を中心として都市が発展し、当初は甲府中心部に業務施設や商業施設が集積していたものの、最近では甲府市周辺地域の人口が増加し、逆に甲府中心部では人口減少が発生するなどドーナツ化現象が発生しています。特に、機能の充実や駐車場確保のため、病院や美術館等の公共・公益施設やショッピングセンター等が、地価が安くかつ広い土地が確保しやすい郊外に立地・大型化する傾向がみられています。

総人口の推移（山梨県）



出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（H25.3推計）」

甲府市周辺部の人口増減



出典：総務省「国勢調査」（H17,H22）をもとに作成

2　時代の潮流等

（1）時代の潮流と社会経済環境の変化

①安全安心への対応

平成２３（２０１１）年３月に発生した東日本大震災は、マグニチュード９.０という国内最大規模の地震と大津波により、死者・行方不明者あわせて１８,４５８名（警察庁緊急災害警備本部発表H27.12.10）という大災害となりました。また、平成２６（２０１４）年９月には、戦後最悪の火山噴火災害である御嶽山の噴火により、死者・行方不明者６３名という大惨事が発生しました。平成２７（２０１５）年９月には、関東・東北地方で鬼怒川など多数の河川での堤防が決壊するなど大規模な被害をもたらした豪雨災害が発生しました。

このような状況を背景に、県民の防災意識が高まりつつあり、本県においても将来予想される大規模災害への対策が必要不可欠となっています。

特に、本県は急峻な山地に囲まれているため、近年の局地的豪雨等への対策が求められています。

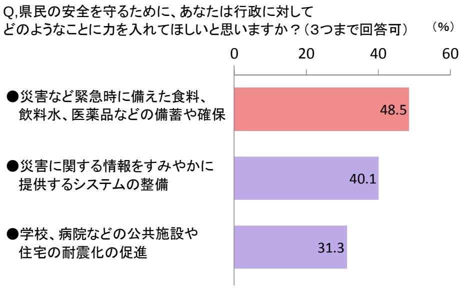
また、富士山噴火については、広範囲の被害発生が予想されることから、火山防災対策は喫緊の課題となっています。

山梨県の水害被害

水害発生日		要因	概要
M40	8/22	豪雨	約180河川の堤防決壊、史上最大の災害規模
S34	8/12	台風7号	死者23名、大規模土砂災害発生
	9/25	台風15号	県内大雨、河川に多大な被害
S41	7/22	豪雨	豪雨による土石流・浸水被害発生
	9/23	台風26号	大規模土石流により、死者63名
S52	8/17	豪雨	中心市街地に洪水氾濫
S57	7/31	台風10号	大月市浅川地区、秋山村無生野地区で土石流発生
	9/10	台風18号	河川が増水し、崖崩れ発生
S58	8/14	台風5･6号	大雨の継続時間が長く、河口湖地方を中心に大雨
H3	8/14	台風12･14号	県南東部を中心に土砂崩れや土石流が発生
	9/13	台風17号	風雨は強かったが、被害は軽傷
	9/18	台風18号	県中西部で、崖崩れ・床上床下浸水の被害
	9/27	台風19号	県内に強風が吹き荒れ、大規模停電発生
H12	9/11	台風14号	県の中・西部を中心に記録的な大雨
H16	10/19	台風23号	台風の北上に伴い、大雨
H23	9/1	台風12号	予報では大規模災害が予想されていたが、進路変更により被害軽傷
	9/19	台風15号	甲府盆地の小規模河川で内水被害、洪水発生

出典：H26 山梨県県土整備部「山梨県の水害」

防災・災害対策に対する要求・関心



出典：H24「県民意識調査報告書」

②環境保全や美しい景観への対応

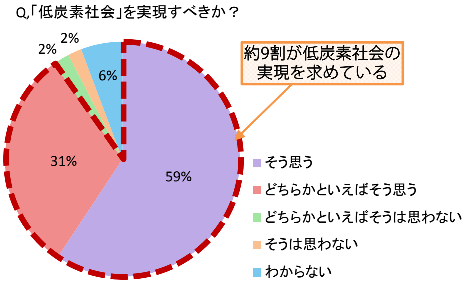
地球温暖化の進行によって、異常気象による自然災害の増加、果樹をはじめ農作物の生育障害や栽培適地の移動などの悪影響等が懸念されています。この対策として、国では、平成４２（２０３０）年までの温室効果ガス排出量を、平成２５（２０１３）年比で２６％削減する目標を掲げており、様々な取り組みによる地球温暖化防止策を進めています。

本県においても排出割合の高い運輸部門を中心とした排出源対策や、吸収源としての森林整備等の対策が求められています。

また、環境問題への関心、ゆとりや安らぎ、心の豊かさへの関心が高まっており、身近な自然環境の保全・再生等への意識や世界遺産富士山をはじめとした美しい景観や文化、誇りのもてるまちづくりに対する意識も、これまで以上に高まっています。

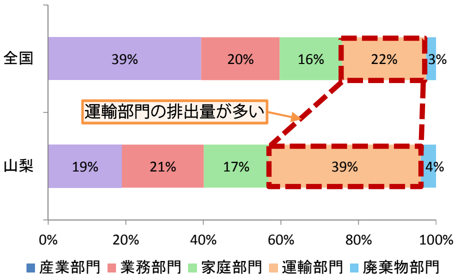
自然、歴史、文化など地域特性を生かした景観づくりを進めることにより、潤いのある豊かな生活環境を形成するとともに、観光地としての魅力を向上させるなど、地域活性化の原動力となることが期待されています。

低炭素社会に関する世論調査



出典：H20 内閣府「低炭素社会に関する特別世論調査」

部門別二酸化炭素排出量構成比



出典：H26「山梨県地球温暖化対策実行計画」

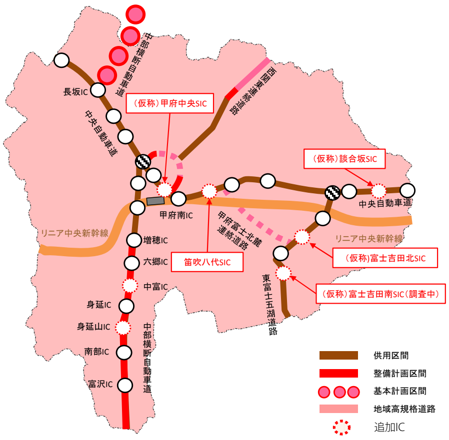
③新たな高速交通時代への対応

高速交通基盤は、急峻な山地に囲まれた本県にとって、本県と県外との時間距離を縮め、地域連携・交流を拡大させる重要な社会資本です。

例えば、現在整備が進められている中部横断自動車道をはじめ、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の開通により、中央自動車道と東名高速道路・新東名高速道路、関越自動車道等が繋がり、広域幹線道路網の形成がなされようとしています。また、平成３９（２０２７）年度にはリニア中央新幹線東京～名古屋間が開通する予定となっており、本県に新たな高速交通時代が到来しようとしています。

これらの高速交通基盤の形成により、本県は人・物・情報の一大交流拠点としての発展が期待されています。

高速道路・地域高規格道路概要



※中部横断自動車道の事業中IC名は仮称

出典：「ダイナミックやまなし総合計画」
一部加工

「中部横断自動車道　身延ＩＣ」
平成２７年１０月６日撮影

写真提供：甲府河川国道事務所

「中部横断自動車道　富士川橋」
平成２７年９月２９日撮影

※インターチェンジ・構造物の名称は仮称です。

④社会・経済のグローバル化と地域間競争拡大への対応

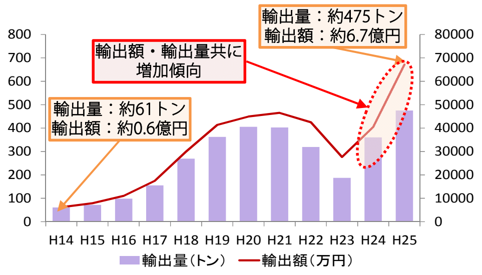
国内の経済的な活力は都市部に集中し、地方部との格差が拡大しています。さらに、地方自治体の間でも、雇用の場の確保や地域経済振興を目的に、企業立地を巡る激しい競争が展開されています。

一方、資本や労働力、商品やサービス等の国境を越えた移動や取引は活発であり、経済のグローバル化は一層進展しています。

本県の地域経済においても、果樹王国やまなしの主要産品である、もも・ぶどうの輸出や、東アジアを中心とした外国人観光客の増加など、世界との結びつきが強まっています。

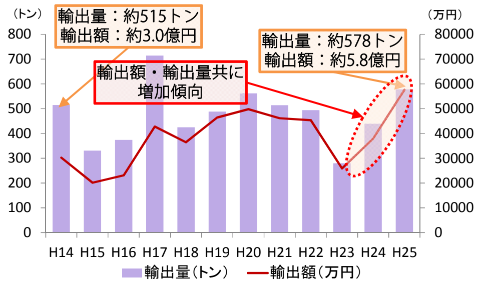
今後は、商工業、農林業、観光業などの地域産業を活性化することにより、他地域との差別化を図ることが重要になります。また、国内外における人・物・資金等の多様な交流・連携を図るため、交通ネットワークなどの社会資本の充実が期待されています。

ぶどう輸出量・輸出額



出典：財務省「貿易統計」

もも輸出量・輸出額



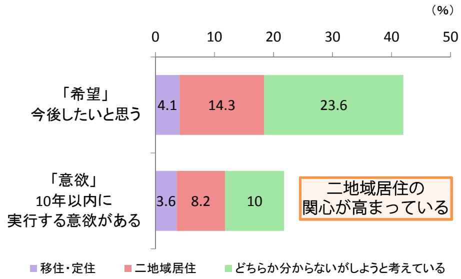
出典：財務省「貿易統計」

⑤ライフスタイルの多様化への対応

近年、日本を訪問する外国人観光客が増加傾向にあります。本県においても、世界遺産富士山を中心に外国人観光客が増加しており、平成２６（２０１４）年には、東アジアを中心とした外国人宿泊客数の前年比増加率で全国一位となるなど増加の一途です。このことから、様々なライフスタイルやニーズに対して、受入体制や交流・観光基盤の整備を進めていくことが求められています。また、団体で名所旧跡を巡るスタイルから、家族や少人数の旅行が主体となり、特に体験を通して地域の産業や文化に触れる活動が盛んになっています。

さらに、団塊世代の大量退職などに伴い、時間的・経済的に一定のゆとりを持ち、様々な活動に積極的な中高年（アクティブシニア）が増えています。こうした人々も含め、いわゆる「田舎暮らし」など都市から地方への移住や、都市と地方を行き来する「二地域居住」などに対する関心が高まっています。

二地域居住等の希望・意欲



出典：H20　国土交通省
「二地域居住等に関する調査結果の公表について」

ふるさと暮らし希望地域ランキング

	H22	H23	H24	H25	H26
1位	福島	長野	長野	長野	山梨
2位	長野	福島	岡山	山梨	長野
3位	千葉	千葉	福島	岡山	岡山
4位	岩手	茨城	香川	福島	福島
5位	山形	岩手	千葉	熊本	新潟

出典：H27　認定NPO法人　ふるさと回帰支援センター
「ふるさと暮らし希望地域ランキング」

⑥少子・高齢社会と人口減少社会への対応

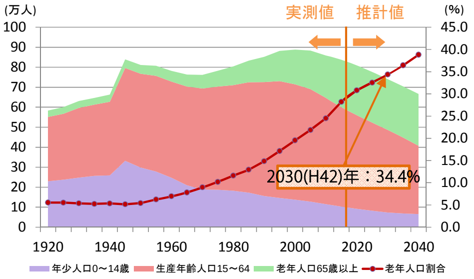
日本の将来の人口動向については、他の先進主要国と比較して、急速に人口減少と高齢化が進行することが指摘されています。

本県の総人口も、平成１７（２００５）年国勢調査時点で減少に転じており、特に出生数の減少により２０代以下の若年層の減少が著しくなっています。一方、高齢者（６５歳以上）の人口は増加が続き、平成４２（２０３０）年には３人に１人が高齢者となると推計されています。

今後も年少人口（１５歳未満）及び生産年齢人口（１５～６４歳）の減少が続くことが予想され、労働力の減少とそれに伴う経済活力の低下や地域コミュニティの弱体化等の課題が指摘されています。

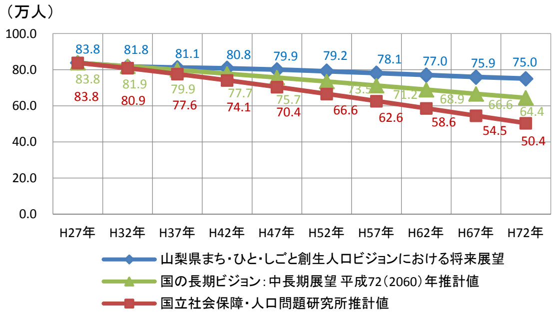
この人口減少における負の連鎖を断ち切り、正の循環へと転換させ、将来にわたり持続的に発展する社会を実現するため、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域の実情に応じた総合的な施策を展開していきます。

年齢3区分人口の推移（山梨県）



出典：総務省「国勢調査」
国立社会保障・人口問題研究所
「日本地域別将来推計人口（H25.3推計）」

山梨県の予想人口の推移



出典：「山梨県公共施設等総合管理計画」

⑦インフラ老朽化への対応

平成２４（２０１２）年１２月２日、中央自動車道上り線の笹子トンネルにおいてトンネルの天井板が落下し、走行中の車両が巻き込まれ、９名が死亡する事故が発生しました。この事故の原因は整備後４０年近く経過した施設の老朽化にあると言われており、高度経済成長期に整備されたトンネルや橋梁など、これまで日本経済を支えてきた社会資本の老朽化の現実が明るみとなりました。

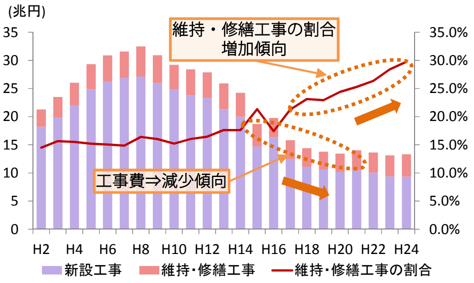
こうした既存の社会資本ストックについて、定期的な点検と適切な維持管理を実施しなければ、多くの施設が機能喪失に陥ると懸念されています。

厳しい財政状況が続く中でも、県民の豊かな暮らしを維持していくため、総合的なコストを抑制し、必要な社会資本ストックの維持・更新を行うことが重要となっています。

笹子トンネル天井板落下事故

写真提供：大月市消防本部

全国の公共発注工事における
維持・修繕工事の割合の推移

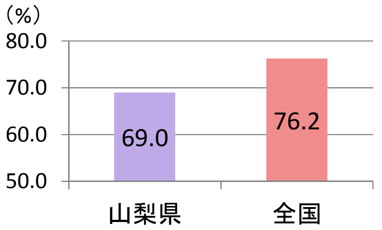


出典：国土交通省「建設工事施工統計調査」

（2）社会資本の整備水準

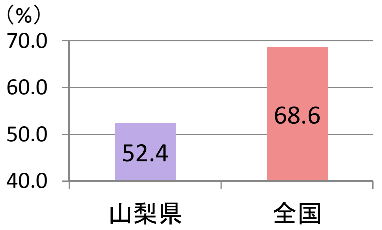
本県では、県民生活を支え、経済発展の礎となる様々な社会資本の整備を進めてきましたが、全国に比べて高い水準の項目があるものの、特に交通基盤などのインフラ関連で整備水準が低いものが多い状況です。また、土砂災害対策などは全国・本県ともに整備が遅れている状況です。

国県道改良率



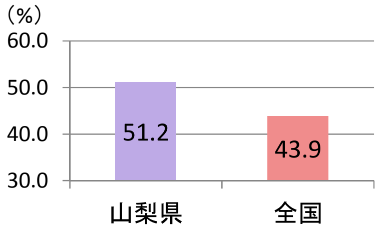
出典：H25.4　「道路統計年報」

街路整備率



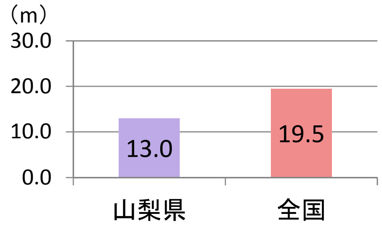
出典：H25.3　「都市計画現況調査」

農道整備率



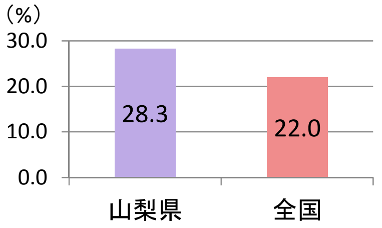
出典：H25.8　「農道整備状況調査」

林内路網密度



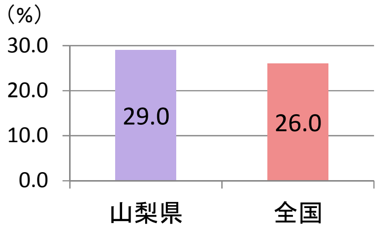
出典：H26.3　全国値「森林・林業白書」
山梨県「森林環境部調査」

土石流危険渓流概成率



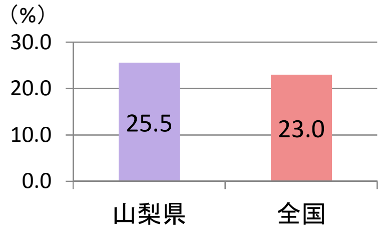
出典：H22.3　「国土交通省HP」

急傾斜地崩壊危険箇所概成率



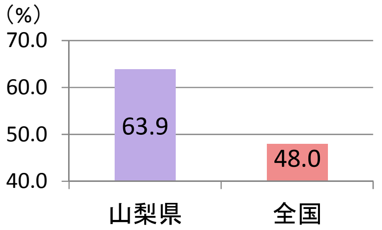
出典：H22.3　「国土交通省HP」

地すべり危険箇所概成率



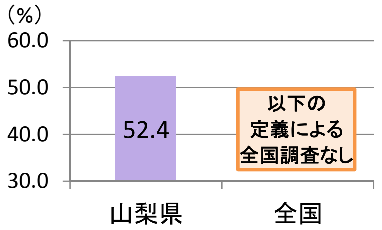
出典：H22.3　「国土交通省HP」

山地災害危険地区着手率



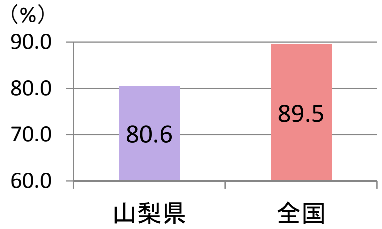
出典：H26.3　「林野庁資料」

河川整備率



出典：H27.3　「県土整備部治水課資料」

生活排水クリーン処理率



出典：H27.3　「汚水処理人口普及率」

社会資本整備水準の定義

項目	定義
国県道改良率	規格に適合し整備した道路延長のうち、車道幅員5.5m以上の道路の実延長に占める割合
街路整備率	都市計画決定された人口集中地区の道路延長のうち、一般の用に供している道路延長の割合
農道整備率	幅員4.0m以上の農道のうち、整備済み延長の割合
林内路網密度	森林１haあたりの整備済み林内路網延長
土石流危険渓流概成率	土石流が発生する恐れのある渓流のうち、施設整備により安全が確保された箇所の割合
急傾斜地崩壊危険箇所概成率	崩壊する危険のある急傾斜地のうち、施設整備により安全が確保された箇所の割合
地すべり危険箇所概成率	地すべり危険個所のうち、施設整備により目標安全率を満足した箇所の割合
山地災害危険地区着手率	山地災害の恐れがある場所（山地災害危険地区）のうち、整備に着手した箇所の割合
河川整備率	時間雨量50mm程度の降雨でも氾濫しない河川延長の割合
生活排水クリーン処理率	下水道、農業集落排水事業、浄化槽の整備済み人口割合

（3）国の動向

現在、国において様々な計画が策定されています。その中で、本計画に関連の強い計画については、次のとおりです。

①国土強靭化基本計画（平成２６（２０１４）年６月３日閣議決定）

国土強靭化基本法第１０条に基づく計画で、国土強靭化に係る国の他の計画等の指針として定めたものです。「人命の保護」、「国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される」、「国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化」、「迅速な復旧復興」を基本目標とし、脆弱性評価結果を踏まえた、施策分野ごと及びプログラムごとの推進方針を定めています。対応方策について、重点化、優先順位を付けて計画的に実施することにより、大規模自然災害等に備えた強靭な国づくりを推進することとしています。

②国土形成計画（平成２７（２０１５）年８月１４日閣議決定）

平成２６（２０１４）年７月に策定した「国土のグランドデザイン２０５０」等を踏まえて、急激な人口減少、巨大災害の切迫等、国土に係る状況の大きな変化に対応し、平成２７（２０１５）年から概ね１０年間の国土づくりの方向性を定めたものです。国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることとし、この実現のための国土構造として「コンパクト＋ネットワーク」の形成を進めることとしています。

③インフラ長寿命化計画［行動計画］

平成２５（２０１３）年１１月にとりまとめられたインフラ長寿命化基本計画に基づき、各省庁が管理・所管するあらゆるインフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中長期的な取組の方向性を明らかにする計画として定められたものです。これに基づき、新設から撤去までの、いわゆるライフサイクルの延長のための対策という狭義の長寿命化の取組に留まらず、更新を含め、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を実行することにより、これまで進めてきたメンテナンスサイクルの構築と継続的な発展につなげていくこととしています。

各省庁のインフラ長寿命化計画［行動計画］	農林水産省	平成２６（２０１４）年８月１９日
	国土交通省	平成２６（２０１４）年５月２１日

④第４次社会資本整備重点計画（平成２７（２０１５）年９月１８日閣議決定）

社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するため、新たに定められたものです。社会資本整備が直面する４つの構造的課題として、インフラの老朽化、脆弱国土、人口減少に伴う地方の疲弊、激化する国際競争を掲げ、厳しい財政制約の下、社会資本のストック効果が最大限に発揮されるよう、集約・再編を含めた戦略的メンテナンス、既存施設の有効活用（賢く使う取組）に重点的に取り組むとともに、社会資本整備の目的・役割に応じて、「安全安心インフラ」、「生活インフラ」、「成長インフラ」について、選択と集中の徹底を図ることとしています。

（4）本県の動向

本県においては、時代の潮流等に対応するため、様々な計画を策定しています。本計画に関連の強い計画については、次のとおりです。

①ダイナミックやまなし総合計画（平成２７（２０１５）年１２月策定）

平成２７（２０１５）年は地方創生元年とされ、全国の自治体において「地方創生」の取り組みが積極的に進められており、知恵と実行力を巡る自治体間の競争が激しさを増しています。

本県においても、人口減少・少子高齢化など諸課題の克服に向け、今日のやまなしの抱える問題を直視し、地域の持つ様々な地域資源を生かしながら、発展に向けたポテンシャルを最大限に発揮することにより、新たな地域社会を創り上げていくことが重要となります。県民の理解と協力のもと、こうした取り組みを着実かつスピーディーに進めていくため、「ダイナミックやまなし総合計画」を県政運営の新たな指針として策定しました。

②山梨県強靭化計画（平成２７（２０１５）年１２月策定）

平成２５（２０１３）年１２月、大規模自然災害等に備えた国土の全域にわたる強靭な国づくりに向けて、国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために、「強くてしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法」が制定されるとともに、国土強靭化に係る他の計画の指針となる国土強靭化基本計画が定められました。

この法律に基づき、県では、いかなる自然災害が発生しようとも、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域の構築に向けた「県土の強靭化」を推進するため、「山梨県強靭化計画」を策定しました。

③山梨県公共施設等総合管理計画（平成２７（２０１５）年１２月策定）

国においては、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、本県においても、少子高齢化の進行等により社会構造や県民ニーズが変化していることに加え、高度経済成長期以降に建設された多くの公共施設等が老朽化し、更新時期を迎えるため、その財政負担が新たな課題となってきています。これらの変化や課題に的確に対応し、限られた財源の中で行政サービスを持続的に提供していくためには、中長期的な視点に立って、施設にかかるコストの軽減や適正な施設の規模等を検討して、改修・更新等を実施していく必要があります。

国においては、平成２５（２０１３）年１１月に、「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、また、平成２６（２０１４）年４月に、地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画」策定の要請がなされています。

県では、こうした国の動きと歩調を合わせ「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定しました。